

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成16年11月26日に提出いたしました第69期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、中間連結財務諸表および中間財務諸表において、売上高は3,080百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および中間純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

2 販売の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
(セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	251,668	266,704	303,337	516,271	536,202
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,902	2,979	3,083	2,859	3,053

<注記省略>

(訂正後)

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	250,149	265,153	300,257	513,132	532,086
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,902	2,979	3,083	2,859	3,053

<注記省略>

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	228,113	229,699	265,732	460,659	467,640
< 中略 >					
従業員数 (名)	631	606	599	615	597

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	226,594	228,148	262,652	457,519	463,524
< 中略 >					
従業員数 (名)	631	606	599	615	597

< 注記省略 >

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<前略>

このような環境下にあつて当中間連結会計期間の連結売上高は、3,033億円（前中間連結会計期間比13.7%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

国内では、配管資材が価格の上昇により増加したものの元請工事物件等の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品および建材は増加しましたが、欧州での水産物不漁等もあり生活産業全体では売上高は374億円（前中間連結会計期間比2.2%減）、営業利益は3億73百万円（前中間連結会計期間比34.7%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

鉄鋼関連需要増加と価格上昇により、また自動車関連向け機械設備等が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は2,766億円（前中間連結会計期間比15.5%増）、営業利益は27億82百万円（前中間連結会計期間比127.3%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような環境下にあつて当中間連結会計期間の連結売上高は、3,002億円（前中間連結会計期間比13.2%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

国内では、配管資材が価格の上昇により増加したものの元請工事物件等の減少により減収となりました。

輸入では、建材は増加しましたが、欧州での水産物不漁等もあり生活産業全体では売上高は344億円（前中間連結会計期間比6.4%減）、営業利益は3億73百万円（前中間連結会計期間比34.7%増）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

鉄鋼関連需要増加と価格上昇により、また自動車関連向け機械設備等が堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は2,736億円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益は27億82百万円（前中間連結会計期間比127.3%増）となりました。

<後略>

2 【販売の状況】

(訂正前)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	117,214	43.9	139,004	45.8	+18.6	236,595	44.1
情報・電機	35,449	13.3	44,052	14.5	+24.3	72,479	13.5
産業資材	50,754	19.0	58,446	19.3	+15.2	106,505	19.9
生活産業	38,311	14.4	37,484	12.4	△2.2	77,291	14.4
現地法人等	24,973	9.4	24,350	8.0	△2.5	43,330	8.1
合計	266,704	100.0	303,337	100.0	+13.7	536,202	100.0

(訂正後)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	117,214	44.2	139,004	46.3	+18.6	236,595	44.5
情報・電機	35,449	13.4	44,052	14.7	+24.3	72,479	13.6
産業資材	50,754	19.1	58,446	19.5	+15.2	106,505	20.0
生活産業	36,760	13.9	34,404	11.4	△6.4	73,174	13.8
現地法人等	24,973	9.4	24,350	8.1	△2.5	43,330	8.1
合計	265,153	100.0	300,257	100.0	+13.2	532,086	100.0

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金および預金	※2	6,281		6,489		5,039	
2	受取手形および 売掛金	※2,5	<u>143,384</u>		<u>146,694</u>		<u>145,991</u>	
3	有価証券	※2	1		21		21	
4	たな卸資産		22,704		26,133		22,169	
5	その他		<u>5,344</u>		<u>10,953</u>		<u>8,417</u>	
6	貸倒引当金		△1,404		△1,636		△1,665	
	流動資産合計		176,312	63.7	188,655	60.6	179,973	62.3
II 固定資産								
(1)	有形固定資産	※1,2	29,098	10.5	29,839	9.6	29,230	10.1
(2)	無形固定資産		674	0.2	706	0.2	692	0.3
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券	※2	63,909		85,117		72,294	
2	その他		13,359		12,019		11,000	
3	貸倒引当金		△6,359		△4,951		△4,329	
	投資その他の資産 合計		70,909	25.6	92,185	29.6	78,964	27.3
	固定資産合計		100,681	36.3	122,730	39.4	108,887	37.7
	資産合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および 買掛金	※5	95,231		97,665		102,739	
2 短期借入金	※2	107,655		113,040		103,247	
3 賞与引当金		587		643		621	
4 その他		4,931		6,664		5,558	
流動負債合計		208,406	75.2	218,015	70.0	212,167	73.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,802		11,248		6,469	
2 繰延税金負債		12,579		20,518		16,274	
3 退職給付引当金		1,185		1,137		1,177	
4 役員退職引当金		266		240		287	
5 連結調整勘定		32		—		—	
6 その他		1,011		1,125		1,078	
固定負債合計		21,877	7.9	34,271	11.0	25,287	8.8
負債合計		230,283	83.1	252,286	81.0	237,454	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		419	0.2	530	0.2	488	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.3	9,128	2.9	9,128	3.1
II 資本剰余金		7,798	2.8	7,798	2.5	7,798	2.7
III 利益剰余金		9,959	3.6	11,339	3.6	10,002	3.5
IV その他有価証券 評価差額金		21,643	7.8	32,867	10.6	26,409	9.1
V 為替換算調整勘定		△2,088	△0.7	△2,424	△0.8	△2,419	△0.8
VI 自己株式		△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0
資本合計		46,289	16.7	58,569	18.8	50,918	17.6
負債、少数株主持分 および資本合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	6,281		6,489		5,039	
2 受取手形および 売掛金	※2,5	142,177		144,514		144,256	
3 有価証券	※2	1		21		21	
4 たな卸資産		22,704		26,133		22,169	
5 その他		6,551		13,133		10,151	
6 貸倒引当金		△1,404		△1,636		△1,665	
流動資産合計		176,312	63.7	188,655	60.6	179,973	62.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2	29,098	10.5	29,839	9.6	29,230	10.1
(2) 無形固定資産		674	0.2	706	0.2	692	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	63,909		85,117		72,294	
2 その他		13,359		12,019		11,000	
3 貸倒引当金		△6,359		△4,951		△4,329	
投資その他の資産 合計		70,909	25.6	92,185	29.6	78,964	27.3
固定資産合計		100,681	36.3	122,730	39.4	108,887	37.7
資産合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および 買掛金	※5	95,231		97,665		102,739	
2 短期借入金	※2	107,655		113,040		103,247	
3 賞与引当金		587		643		621	
4 その他		4,931		6,664		5,558	
流動負債合計		208,406	75.2	218,015	70.0	212,167	73.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,802		11,248		6,469	
2 繰延税金負債		12,579		20,518		16,274	
3 退職給付引当金		1,185		1,137		1,177	
4 役員退職引当金		266		240		287	
5 連結調整勘定		32		—		—	
6 その他		1,011		1,125		1,078	
固定負債合計		21,877	7.9	34,271	11.0	25,287	8.8
負債合計		230,283	83.1	252,286	81.0	237,454	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		419	0.2	530	0.2	488	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.3	9,128	2.9	9,128	3.1
II 資本剰余金		7,798	2.8	7,798	2.5	7,798	2.7
III 利益剰余金		9,959	3.6	11,339	3.6	10,002	3.5
IV その他有価証券 評価差額金		21,643	7.8	32,867	10.6	26,409	9.1
V 為替換算調整勘定		△2,088	△0.7	△2,424	△0.8	△2,419	△0.8
VI 自己株式		△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0
資本合計		46,289	16.7	58,569	18.8	50,918	17.6
負債、少数株主持分 および資本合計		276,993	100.0	311,386	100.0	288,861	100.0

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			266,704	100.0		303,337	100.0		536,202	100.0
II 売上原価			251,935	94.5		285,945	94.3		505,396	94.3
売上総利益			14,769	5.5		17,392	5.7		30,805	5.7
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		1,916			2,418			4,777		
2 貸倒引当金繰入額		373			651			841		
3 報酬・給料および 賃金		4,716			4,704			9,318		
4 賞与		659			688			1,771		
5 賞与引当金繰入額		380			399			418		
6 退職給付費用		671			464			1,290		
7 役員退職引当金 繰入額		23			27			45		
8 福利費		1,037			965			1,907		
9 減価償却費		526			576			1,094		
10 借地借家料		560			555			1,120		
11 事務機械費		461			384			891		
12 旅費交通費・通信費		858			927			1,710		
13 その他		1,718	13,904	5.2	2,119	14,883	4.9	3,503	28,688	5.4
営業利益			864	0.3		2,509	0.8		2,117	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		320			319			646		
2 受取配当金		344			503			639		
3 連結調整勘定 当期償却額		—			—			12		
4 持分法による 投資利益		94			237			135		
5 その他		235	994	0.4	182	1,243	0.4	466	1,899	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		561			558			1,110		
2 手形売却損		52			62			107		
3 その他		99	713	0.3	148	769	0.2	435	1,653	0.3
経常利益			1,146	0.4		2,983	1.0		2,363	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	1		0		29	
2 投資有価証券売却益		16	18	85	85	910	939
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 2	15		19		131	
2 投資有価証券評価損		4		19		408	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		219	
4 特別退職金		133		213		234	
5 移転費用		78		—		141	
6 その他		15	246	7	259	123	1,258
税金等調整前 中間(当期)純利益			918		2,809		2,044
法人税、住民税 および事業税		596		1,462		825	
法人税等調整額		117	714	△272	1,190	414	1,240
少数株主利益			45		66		85
中間(当期)純利益			159		1,552		718
			0.1		0.5		0.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			265,153	100.0		300,257	100.0		532,086	100.0
II 売上原価			250,383	94.4		282,865	94.2		501,280	94.2
売上総利益			14,769	5.6		17,392	5.8		30,805	5.8
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		1,916			2,418			4,777		
2 貸倒引当金繰入額		373			651			841		
3 報酬・給料および 賃金		4,716			4,704			9,318		
4 賞与		659			688			1,771		
5 賞与引当金繰入額		380			399			418		
6 退職給付費用		671			464			1,290		
7 役員退職引当金 繰入額		23			27			45		
8 福利費		1,037			965			1,907		
9 減価償却費		526			576			1,094		
10 借地借家料		560			555			1,120		
11 事務機械費		461			384			891		
12 旅費交通費・通信費		858			927			1,710		
13 その他		1,718	13,904	5.3	2,119	14,883	5.0	3,503	28,688	5.4
営業利益			864	0.3		2,509	0.8		2,117	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		320			319			646		
2 受取配当金		344			503			639		
3 連結調整勘定 当期償却額		—			—			12		
4 持分法による 投資利益		94			237			135		
5 その他		235	994	0.4	182	1,243	0.4	466	1,899	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		561			558			1,110		
2 手形売却損		52			62			107		
3 その他		99	713	0.3	148	769	0.2	435	1,653	0.3
経常利益			1,146	0.4		2,983	1.0		2,363	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1		0		29	
2 投資有価証券売却益		16	18	85	85	910	939
			0.0		0.0		0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	15		19		131	
2 投資有価証券評価損		4		19		408	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		219	
4 特別退職金		133		213		234	
5 移転費用		78		—		141	
6 その他		15	246	7	259	123	1,258
			0.1		0.1		0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			918		2,809		2,044
			0.3		0.9		0.4
法人税、住民税 および事業税		596		1,462		825	
法人税等調整額		117	714	△272	1,190	414	1,240
			0.2		0.4		0.3
少数株主利益			45		66		85
			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益			159		1,552		718
			0.1		0.5		0.1

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		918	2,809	2,044
2 減価償却費		1,186	1,183	2,376
3 投資有価証券評価損		4	19	408
4 持分法による投資損益		△94	△237	△135
5 売上債権の増加額		△605	△757	△4,459
6 たな卸資産の増減額 (△は増加)		437	△3,936	429
7 仕入債務の増減額 (△は減少)		7,473	△5,074	16,148
8 その他		△490	△3,569	△3,593
小計		8,829	△9,562	13,218
9 利息および配当金の受取額		677	839	1,303
10 利息の支払額		△636	△580	△1,117
11 法人税等の支払額		△497	△641	△747
営業活動による キャッシュ・フロー		8,373	△9,945	12,656
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△2,725	△1,658	△4,335
2 有形固定資産 の売却による収入		621	26	698
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,117	△1,759	△1,985
4 投資有価証券 の売却による収入		10	295	1,141
5 貸付けによる支出		△46	△140	△48
6 貸付金の回収による収入		322	225	719
7 その他		△315	26	△335
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,252	△2,984	△4,145

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,009	8,687	△7,558
2 長期借入れによる収入		1,644	6,625	2,300
3 長期借入金の 返済による支出		△1,781	△657	△2,991
4 少数株主による 株式払込収入		8	2	39
5 自己株式の取得による支出		△149	△139	△316
6 配当金の支払額		△149	△197	△347
7 少数株主への 配当金の支払額		△17	△18	△17
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,454	14,301	△8,892
Ⅳ 現金および現金同等物に係る 換算差額		△7	24	△184
Ⅴ 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		658	1,396	△565
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		5,382	4,816	5,382
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,041	6,212	4,816

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		918	2,809	2,044
2 減価償却費		1,186	1,183	2,376
3 投資有価証券評価損		4	19	408
4 持分法による投資損益		△94	△237	△135
5 売上債権の増加額		△324	△311	△3,651
6 たな卸資産の増減額 (△は増加)		437	△3,936	429
7 仕入債務の増減額 (△は減少)		7,473	△5,074	16,148
8 その他		△770	△4,015	△4,401
小計		8,829	△9,562	13,218
9 利息および配当金の受取額		677	839	1,303
10 利息の支払額		△636	△580	△1,117
11 法人税等の支払額		△497	△641	△747
営業活動による キャッシュ・フロー		8,373	△9,945	12,656
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△2,725	△1,658	△4,335
2 有形固定資産 の売却による収入		621	26	698
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,117	△1,759	△1,985
4 投資有価証券 の売却による収入		10	295	1,141
5 貸付けによる支出		△46	△140	△48
6 貸付金の回収による収入		322	225	719
7 その他		△315	26	△335
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,252	△2,984	△4,145

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,009	8,687	△7,558
2 長期借入れによる収入		1,644	6,625	2,300
3 長期借入金の 返済による支出		△1,781	△657	△2,991
4 少数株主による 株式払込収入		8	2	39
5 自己株式の取得による支出		△149	△139	△316
6 配当金の支払額		△149	△197	△347
7 少数株主への 配当金の支払額		△17	△18	△17
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,454	14,301	△8,892
Ⅳ 現金および現金同等物に係る 換算差額		△7	24	△184
Ⅴ 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		658	1,396	△565
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		5,382	4,816	5,382
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,041	6,212	4,816

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,214	35,449	50,754	<u>38,311</u>	24,973	<u>266,704</u>	—	<u>266,704</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,829	6,724	1,818	933	3,515	17,821	(17,821)	—
計	122,043	42,174	52,573	<u>39,245</u>	28,489	<u>284,525</u>	(17,821)	<u>266,704</u>
営業費用	121,263	41,922	52,419	<u>38,968</u>	28,239	<u>282,812</u>	(16,973)	<u>265,839</u>
営業利益	780	252	153	277	249	1,712	(848)	864

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	124,840	47,930	54,563	<u>39,368</u>	<u>266,704</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,214	35,449	50,754	<u>36,760</u>	24,973	<u>265,153</u>	—	<u>265,153</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,829	6,724	1,818	933	3,515	17,821	(17,821)	—
計	122,043	42,174	52,573	<u>37,694</u>	28,489	<u>282,974</u>	(17,821)	<u>265,153</u>
営業費用	121,263	41,922	52,419	<u>37,417</u>	28,239	<u>281,261</u>	(16,973)	<u>264,288</u>
営業利益	780	252	153	277	249	1,712	(848)	864

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	124,840	47,930	54,563	<u>37,817</u>	<u>265,153</u>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,004	44,052	58,446	<u>37,484</u>	24,350	<u>303,337</u>	—	<u>303,337</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	<u>38,237</u>	28,706	<u>323,225</u>	(19,887)	<u>303,337</u>
営業費用	144,018	49,276	60,322	<u>37,863</u>	28,394	<u>319,876</u>	(19,047)	<u>300,828</u>
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	147,544	53,322	64,425	<u>38,045</u>	<u>303,337</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,004	44,052	58,446	<u>34,404</u>	24,350	<u>300,257</u>	—	<u>300,257</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	<u>35,157</u>	28,706	<u>320,145</u>	(19,887)	<u>300,257</u>
営業費用	144,018	49,276	60,322	<u>34,783</u>	28,394	<u>316,795</u>	(19,047)	<u>297,748</u>
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	147,544	53,322	64,425	<u>34,964</u>	<u>300,257</u>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	<u>77,291</u>	43,330	<u>536,202</u>	—	<u>536,202</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	<u>78,963</u>	50,251	<u>571,235</u>	(35,032)	<u>536,202</u>
営業費用	243,145	84,471	111,745	<u>78,199</u>	49,952	<u>567,513</u>	(33,427)	<u>534,085</u>
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	250,047	93,643	113,301	<u>79,210</u>	<u>536,202</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	<u>73,174</u>	43,330	<u>532,086</u>	—	<u>532,086</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	—
計	244,518	85,011	112,490	<u>74,846</u>	50,251	<u>567,119</u>	(35,032)	<u>532,086</u>
営業費用	243,145	84,471	111,745	<u>74,082</u>	49,952	<u>563,397</u>	(33,427)	<u>529,969</u>
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	250,047	93,643	113,301	<u>75,094</u>	<u>532,086</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>239,634</u>	9,363	17,706	<u>266,704</u>	—	<u>266,704</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,612	2,260	1,740	15,613	(15,613)	—
計	<u>251,246</u>	11,624	19,446	<u>282,317</u>	(15,613)	<u>266,704</u>
営業費用	<u>250,022</u>	11,484	19,103	<u>280,609</u>	(14,770)	<u>265,839</u>
営業利益	1,224	140	343	1,707	(842)	864

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>238,083</u>	9,363	17,706	<u>265,153</u>	—	<u>265,153</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,612	2,260	1,740	15,613	(15,613)	—
計	<u>249,695</u>	11,624	19,446	<u>280,766</u>	(15,613)	<u>265,153</u>
営業費用	<u>248,471</u>	11,484	19,103	<u>279,058</u>	(14,770)	<u>264,288</u>
営業利益	1,224	140	343	1,707	(842)	864

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>276,686</u>	8,370	18,281	<u>303,337</u>	—	<u>303,337</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	<u>289,738</u>	10,689	20,691	<u>321,119</u>	(17,781)	<u>303,337</u>
営業費用	<u>286,955</u>	10,507	20,311	<u>317,775</u>	(16,946)	<u>300,828</u>
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>273,606</u>	8,370	18,281	<u>300,257</u>	—	<u>300,257</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	<u>286,658</u>	10,689	20,691	<u>318,039</u>	(17,781)	<u>300,257</u>
営業費用	<u>283,875</u>	10,507	20,311	<u>314,694</u>	(16,946)	<u>297,748</u>
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>488,879</u>	15,233	32,090	<u>536,202</u>	—	<u>536,202</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	<u>512,137</u>	18,989	36,187	<u>567,313</u>	(31,110)	<u>536,202</u>
営業費用	<u>509,128</u>	18,824	35,646	<u>563,599</u>	(29,513)	<u>534,085</u>
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>484,763</u>	15,233	32,090	<u>532,086</u>	—	<u>532,086</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	—
計	<u>508,020</u>	18,989	36,187	<u>563,197</u>	(31,110)	<u>532,086</u>
営業費用	<u>505,011</u>	18,824	35,646	<u>559,483</u>	(29,513)	<u>529,969</u>
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117

<注記省略>

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

I 海外売上高	44,834百万円
II 連結売上高	266,704百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

I 海外売上高	44,834百万円
II 連結売上高	265,153百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

I 海外売上高	58,696百万円
II 連結売上高	303,337百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

I 海外売上高	58,696百万円
II 連結売上高	300,257百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

I 海外売上高	85,534百万円
II 連結売上高	536,202百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>16.0%</u>

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

I 海外売上高	85,534百万円
II 連結売上高	532,086百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>16.1%</u>

<注記省略>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,367		1,390		1,370	
2	※6	34,815		25,138		30,540	
3		<u>94,798</u>		<u>108,843</u>		<u>105,434</u>	
4	※2	1		21		21	
5		12,287		12,980		11,287	
6	※3	<u>8,481</u>		<u>15,432</u>		<u>11,433</u>	
7		△1,266		△1,504		△1,492	
		流動資産合計	62.1	162,302	58.8	158,595	61.2
II 固定資産							
(1)	※1	16,095		17,186		16,877	
(2)		516		485		508	
(3) 投資その他の資産							
1	※2	68,375		89,119		76,509	
2		13,610		12,530		11,802	
3		△6,689		△5,644		△4,964	
		投資その他の資産 合計		96,005		83,347	
		固定資産合計	37.9	113,677	41.2	100,733	38.8
		資産合計	100.0	275,979	100.0	259,329	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※6						
1 支払手形		27,887		28,370		32,088	
2 買掛金		55,384		58,434		62,717	
3 短期借入金		91,345		95,483		87,052	
4 賞与引当金		357		334		359	
5 その他		3,649		4,799		4,907	
流動負債合計		178,624	73.7	187,422	67.9	187,126	72.2
II 固定負債							
1 長期借入金		3,300		8,750		3,300	
2 繰延税金負債		12,549		20,354		16,220	
3 役員退職引当金	266		240		287		
4 その他	877		973		944		
固定負債合計	16,992	7.0	30,319	11.0	20,752	8.0	
負債合計	195,616	80.7	217,742	78.9	207,879	80.2	
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.8	9,128	3.3	9,128	3.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金	7,798		7,798		7,798		
資本剰余金合計	7,798	3.2	7,798	2.8	7,798	3.0	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	1,244		1,244		1,244		
2 任意積立金	5,914		5,948		5,914		
3 中間(当期) 未処分利益	1,328		1,722		1,125		
利益剰余金合計	8,487	3.5	8,915	3.2	8,284	3.2	
IV その他有価証券 評価差額金	21,516	8.9	32,534	11.8	26,239	10.1	
V 自己株式	△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0	
資本合計	46,778	19.3	58,237	21.1	51,450	19.8	
負債資本合計	242,395	100.0	275,979	100.0	259,329	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金		1,367		1,390		1,370		
2 受取手形	※6	34,815		25,138		30,540		
3 売掛金		<u>93,591</u>		<u>106,662</u>		<u>103,699</u>		
4 有価証券	※2	1		21		21		
5 たな卸資産		12,287		12,980		11,287		
6 その他	※3	<u>9,689</u>		<u>17,612</u>		<u>13,168</u>		
7 貸倒引当金		△1,266		△1,504		△1,492		
流動資産合計		150,486	62.1	162,302	58.8	158,595	61.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	16,095		17,186		16,877		
(2) 無形固定資産		516		485		508		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	68,375		89,119		76,509		
2 その他		13,610		12,530		11,802		
3 貸倒引当金		△6,689		△5,644		△4,964		
投資その他の資産 合計		75,296		96,005		83,347		
固定資産合計		91,908	37.9	113,677	41.2	100,733	38.8	
資産合計		242,395	100.0	275,979	100.0	259,329	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※6						
1 支払手形		27,887		28,370		32,088	
2 買掛金		55,384		58,434		62,717	
3 短期借入金		91,345		95,483		87,052	
4 賞与引当金		357		334		359	
5 その他		3,649		4,799		4,907	
流動負債合計		178,624	73.7	187,422	67.9	187,126	72.2
II 固定負債							
1 長期借入金		3,300		8,750		3,300	
2 繰延税金負債		12,549		20,354		16,220	
3 役員退職引当金	266		240		287		
4 その他	877		973		944		
固定負債合計	16,992	7.0	30,319	11.0	20,752	8.0	
負債合計	195,616	80.7	217,742	78.9	207,879	80.2	
(資本の部)							
I 資本金		9,128	3.8	9,128	3.3	9,128	3.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金	7,798		7,798		7,798		
資本剰余金合計	7,798	3.2	7,798	2.8	7,798	3.0	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	1,244		1,244		1,244		
2 任意積立金	5,914		5,948		5,914		
3 中間(当期) 未処分利益	1,328		1,722		1,125		
利益剰余金合計	8,487	3.5	8,915	3.2	8,284	3.2	
IV その他有価証券 評価差額金	21,516	8.9	32,534	11.8	26,239	10.1	
V 自己株式	△151	△0.1	△139	△0.0	△0	△0.0	
資本合計	46,778	19.3	58,237	21.1	51,450	19.8	
負債資本合計	242,395	100.0	275,979	100.0	259,329	100.0	

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		229,699	100.0		265,732	100.0		467,640	100.0	
II 売上原価			220,675	96.1		255,469	96.1		449,120	96.0	
売上総利益			9,024	3.9		10,263	3.9		18,519	4.0	
III 販売費および 一般管理費			8,542	3.7		9,225	3.5		17,172	3.7	
営業利益			481	0.2		1,037	0.4		1,347	0.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			344			347			683		
2 受取配当金			700			858			999		
3 その他			86	1,131	0.4	70	1,276	0.5	202	1,885	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		381			380			766			
2 その他		65	446	0.1	100	480	0.2	230	997	0.2	
経常利益			1,166	0.5		1,833	0.7		2,236	0.5	
VI 特別利益			14	0.0		85	0.0		877	0.2	
VII 特別損失	※2		283	0.1		443	0.2		1,598	0.4	
税引前中間(当期) 純利益			897	0.4		1,475	0.5		1,515	0.3	
法人税、住民税 および事業税			233			862			257		
法人税等調整額			131	364	0.2	△215	646	0.2	410	668	0.1
中間(当期)純利益				532	0.2		828	0.3		846	0.2
前期繰越利益			795			893			795		
自己株式消却額			—			—			318		
中間配当金			—			—			198		
中間(当期) 未処分利益			1,328			1,722			1,125		

中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役社長 岡谷篤一 殿

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役社長 岡谷篤一 殿

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷鋼機株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。